

(報道発表資料)

2018年9月25日

大分県大分市
西日本電信電話株式会社
九州事業本部

大分市と西日本電信電話株式会社による「共生社会ホストタウンの推進に
向けたICTを活用したまちづくり」に関する連携協定について
～「誰もが暮らしやすく訪れやすい都市」をめざして～

大分市（市長：佐藤 樹一郎）と西日本電信電話株式会社 九州事業本部（取締役九州事業本部長：小澤 正憲、以下、NTT西日本）は、大分市の共生社会ホストタウン登録を受け、誰もが暮らしやすく訪れやすい街づくりをめざし、ICT（情報通信技術）利活用による社会課題解決への対応、地域社会の活性化を目的として、ICT連携協定を締結しました。

1. 背景および目的

大分市においては、地方における共生社会の実現に向けたユニバーサルデザインを加速するため、本年5月に内閣官房より共生社会ホストタウンの登録を受けました。40年近くの歴史がある「大分国際車いすマラソン大会」の開催都市としての実績と運営を通じて培った心のバリアフリー接遇を展開し、これまで以上に誰もが暮らしやすく、訪れやすい都市をめざしています。

一方、NTT西日本は、「ソーシャルICTパイオニア」をめざして、これまで培ってきた経験や最新技術を活かし、地域の活性化等の取り組みを支援しています。バリアフリー情報の収集に関してもNTTの研究所が開発した新技術・知見を活用した取り組みを検討・実施してまいりました。

このような背景のもと、ICTを活用したバリアフリー情報収集活動など、共生社会ホストタウンの更なる推進、充実のため相互に連携しながら取り組むことに両者が合意し、今回のICT連携協定を締結する運びになりました。

2. 締結日

2018年9月25日（火）

3. 連携協力の内容

主な内容は次のとおりです。なお、具体的な取り組み内容および実施方法については、両者で協議のうえ決定します。（別紙参照）

- (1) ICT利活用による地域課題への対応、地域社会活性化および住民サービス向上に関する事項
- (2) ICTの活用による新たなサービス創出に向けた技術およびサービスの検証に関する事項
- (3) その他両者の協議により必要とされる事項

4. 今後の展開

今回のICT連携協定締結を契機として、協定に基づく具体的な取り組みを進めることで、共生社会ホストタウンの推進、実現に向けた事業検討を実施し、ICTの利活用による「ユニ

「ユニバーサルデザインの街づくり」および「心のバリアフリーの更なる醸成」をめざして、地域と一体となった取り組みを推進していきます。

ニュースリリースに記載されている内容は、報道発表時のものです。
最新の情報と内容が異なる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

審査 18-1033-1

「共生社会ホストタウンの推進に向けたICTを活用したまちづくり」に関する連携協定

大分市とNTT西日本は、大分市の共生社会ホストタウン登録を受け、誰もが暮らしやすく訪れやすい街づくりをめざし、ICT（情報通信技術）利活用による社会課題解決への対応、地域社会活性化を推進し、共生社会を実現するため、ICT連携協定を締結する。



共生社会ホストタウン事業

ユニバーサルデザインの街づくり

- 障がい者が参画するまちなか点検を実施
- バリアフリーマップの作成

支援

ICT利活用等による社会課題解決

ICTを活用したまちづくりの支援

- バリアフリー情報収集技術「MaPiece®」の活用 等



心のバリアフリー

- 障がい者に対する接遇等の研修を開催
- スイスホストタウンイベントの開催
- パラリンピアン等の学校訪問開催

協力

SDGs達成に向けた取り組み

- ダイバーシティ推進
- ボランティア活動
- 地域密着の取り組み（清掃活動 等）

- ・CSR推進
- ・社会貢献活動



大分国際車いすマラソン大会

共生社会の実現

地域課題の解決をサポートするICTサービスの展開

バリアフリーマップ情報収集 ～ 収集 → 活用のイメージ ～

統一基準での情報収集

収集サポートツール等を利用して、
国交省ガイドラインに準拠した、
全国共通で使えるデジタルデータを収集

バリアフリー情報
収集サーバー



バリアフリー
情報蓄積

MaPiece
まっぴーす
NTT技術



タブレット端末による
バリアフリー
情報入力



国交省「歩行空間ネットワークデータ等整備仕様案」に基づく
調査ツール(NTTの研究所が開発した「MaPiece®」技術を
活用)

障がい当事者も参加する
まちなか点検

ICTを活用したバリアフリー
情報収集の実施範囲

オープンデータ化、蓄積

自治体サイト等での
オープンデータ公開

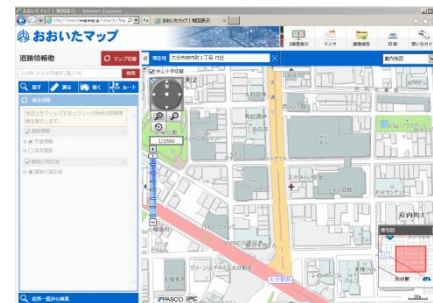
例) オープンデータ提供サイト
(各自治体データベース等)



情報利用・活用

オープンデータ+α(独自の付加価値)により、
多様な事業主体による多様な
サービスが提供可能に

●例) 大分市公式ホームページ
⇒おおいたマップ
バリアフリーマップ



●バリアフリー・ナビゲーション等
(民間サービス事業者、自治体等)

